

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第116期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	愛知電機株式会社
【英訳名】	AICHI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 和郎
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【電話番号】	(0568) 31 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市愛知町1番地
【電話番号】	(0568) 31 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二
【縦覧に供する場所】	愛知電機株式会社 東京支社 (東京都中央区入船三丁目10番9号) 愛知電機株式会社 関西支社 (大阪市北区堂島浜一丁目4番4号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 中間連結会計期間	第116期 中間連結会計期間	第115期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	53,788	57,930	110,595
経常利益 (百万円)	4,347	4,555	8,312
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,015	3,205	5,937
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,320	4,927	7,524
純資産額 (百万円)	72,082	78,296	74,526
総資産額 (百万円)	127,735	134,085	134,347
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	317.75	340.67	625.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.3	57.1	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,454	4,742	13,840
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,603	6,536	9,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,361	2,094	726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,772	22,246	25,615

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いているものの、為替・金融政策の動向や中東地域をめぐる情勢など、先行き不透明な状況が続いています。当社グループにおきましては、電力機器分野では送配電会社向け、一般産業向けともに需要が堅調でしたが、回転機分野では空調市場や工作機械市場などが本格的な回復には至っておらず、受注環境は厳しい状況が続きました。また、プリント基板分野では、半導体市場が生成AIの急速な普及により回復基調であるものの、市況はまだ模様となっています。

こうした状況の中、当社グループは本年4月に策定した5か年計画「中期経営計画2028」のもと、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、基本方針に掲げた「新製品・新事業の発掘・育成」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」の具体的な取り組みを開始しました。

連結業績につきましては、売上高は前年同期比7.7%増の579億3千万円、営業利益は25.0%増の40億7千4百万円、経常利益は4.8%増の45億5千5百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は6.3%増の32億5百万円となりました。売上高は、電力機器事業の好調が寄与し、増収となりました。利益につきましては、プリント基板事業が減益となったものの、電力機器事業の増収と回転機事業の売上総利益率改善により、増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。変更内容は、従来回転機事業に属していたプリント基板事業を分離しております。当中間連結会計期間の比較・分析は、この変更後の区分に基づいています。

##### <電力機器事業>

売上高は前年同期比20.6%増の175億9千3百万円、セグメント利益は前年同期比22.9%増の19億7千4百万円となりました。国内送配電会社向け、一般産業向けともに堅調であったことに加え、海外プラント工事の大型件名の完工があったことなど、全般的に好調で増収増益となりました。

##### <回転機事業>

売上高は前年同期比1.8%増の281億5千1百万円、セグメント利益は前年同期比239.0%増の10億6千7百万円となりました。売上高は、モータ応用機器の低調が続きましたが、車載空調モータの増加により前年同期並みとなりました。利益面では車載空調モータを中心に国内外の拠点で生産性向上など原価低減が進み、大幅な増益となりました。

##### <プリント基板事業>

売上高は前年同期比5.5%増の122億3千4百万円、セグメント利益は前年同期比9.7%減の20億3千9百万円となりました。パッケージ基板用コアが好調を維持しましたが、新工場（新潟県の新発田工場）の稼働開始による固定費負担増により、増収減益となりました。

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億6千1百万円減少し1,340億8千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億3千3百万円減少し855億3千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少33億6千8百万円、棚卸資産の増加21億8千6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8億7千1百万円増加し485億5千万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加10億5千6百万円、投資その他の資産の減少1億6千万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ40億3千1百万円減少し557億8千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ30億3千1百万円減少し380億2千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億5千3百万円、電子記録債務の増加5億4千8百万円、その他に含まれる設備電子記録債務の減少45億7千2百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ9億9千9百万円減少し177億6千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少5億5千8百万円、その他に含まれる長期末払金の減少5億8千3百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ37億7千万円増加し782億9千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加24億4千5百万円、為替換算調整勘定の増加15億4千6百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.7%増加し57.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ33億6千8百万円減少し、222億4千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、47億4千2百万円（前年同期74億5千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益46億9百万円、減価償却費26億6千2百万円、仕入債務の増加額3億9千9百万円などの資金の増加と棚卸資産の増加額16億6千5百万円、法人税等の支払額12億6百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、65億3千6百万円（前年同期36億3百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65億5千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、20億9千4百万円（前年同期13億6千1百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億円、配当金の支払額7億6千1百万円、自己株式の増加額3億9千6百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社に新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は5億1千5百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		9,500		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町 1	2,326	24.75
古河電気工業株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	565	6.01
T S U C H I Y A 株式会社	大垣市神田町 2 - 55	500	5.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	312	3.32
ピーピーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5)	303	3.22
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1	286	3.04
株式会社川口興産	名古屋市東区葵 1 - 13 - 18	200	2.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	175	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	153	1.63
S W C C 株式会社	神奈川県川崎市川崎区日進町 1 - 14	129	1.37
計		4,953	52.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,400		
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,369,300	93,693	
単元未満株式	普通株式 19,300		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		93,693	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が63株、相互保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町 1	100,400		100,400	1.05
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町 3 - 13 - 18	11,000		11,000	0.11
計		111,400		111,400	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,307	22,938
受取手形	949	513
電子記録債権	8,216	8,600
売掛金	27,000	28,220
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	6,987	7,312
仕掛品	4,397	5,679
原材料及び貯蔵品	7,874	8,452
その他	2,168	1,048
貸倒引当金	232	231
流動資産合計	86,668	85,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,012	12,344
機械装置及び運搬具（純額）	13,659	14,392
工具、器具及び備品（純額）	1,893	1,945
土地	4,139	4,139
リース資産（純額）	3,128	3,454
建設仮勘定	1,603	1,215
有形固定資産合計	36,436	37,492
無形固定資産	600	576
投資その他の資産		
投資有価証券	7,255	7,119
繰延税金資産	2,817	2,776
その他	1,011	1,004
貸倒引当金	442	419
投資その他の資産合計	10,641	10,480
固定資産合計	47,678	48,550
資産合計	134,347	134,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,448	11,801
電子記録債務	12,344	12,892
短期借入金	3,502	3,649
1年内返済予定の長期借入金	1,481	1,608
未払費用	2,686	2,451
未払法人税等	1,259	1,304
賞与引当金	1,092	1,115
その他	7,244	3,202
流動負債合計	41,058	38,026
固定負債		
長期借入金	11,712	11,153
繰延税金負債	275	282
退職給付に係る負債	3,294	3,182
その他	3,480	3,144
固定負債合計	18,762	17,762
負債合計	59,821	55,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,959	1,960
利益剰余金	62,108	64,553
自己株式	10	408
株主資本合計	68,110	70,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	1,885
為替換算調整勘定	3,540	5,086
退職給付に係る調整累計額	591	550
その他の包括利益累計額合計	4,924	6,420
非支配株主持分	1,492	1,716
純資産合計	74,526	78,296
負債純資産合計	134,347	134,085

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	53,788	57,930
売上原価	46,224	49,414
売上総利益	7,563	8,516
販売費及び一般管理費	4,304	4,441
営業利益	3,258	4,074
営業外収益		
受取利息	52	56
受取配当金	236	218
持分法による投資利益	13	33
為替差益	797	196
屑消耗品売却額	21	24
その他	109	119
営業外収益合計	1,230	649
営業外費用		
支払利息	105	138
支払補償費	9	3
その他	26	25
営業外費用合計	141	168
経常利益	4,347	4,555
特別利益		
固定資産売却益	14	1
投資有価証券売却益	84	64
特別利益合計	98	65
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	4	9
その他	0	1
特別損失合計	5	10
税金等調整前中間純利益	4,440	4,609
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,257
法人税等調整額	3	45
法人税等合計	1,421	1,302
中間純利益	3,019	3,307
非支配株主に帰属する中間純利益	3	101
親会社株主に帰属する中間純利益	3,015	3,205

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	3,019	3,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	88
為替換算調整勘定	770	1,676
退職給付に係る調整額	28	40
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	1,301	1,619
中間包括利益	4,320	4,927
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,248	4,701
非支配株主に係る中間包括利益	72	225

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,440	4,609
減価償却費	2,223	2,662
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54	38
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	22	53
受取利息及び受取配当金	289	275
支払利息	105	138
持分法による投資損益（ は益）	13	33
固定資産売却損益（ は益）	13	1
固定資産除却損	4	9
投資有価証券売却損益（ は益）	84	64
売上債権の増減額（ は増加）	4,594	49
棚卸資産の増減額（ は増加）	130	1,665
仕入債務の増減額（ は減少）	1,979	399
未払消費税等の増減額（ は減少）	79	567
その他	866	429
小計	8,409	5,778
利息及び配当金の受取額	291	276
持分法適用会社からの配当金の受取額	10	27
利息の支払額	87	132
法人税等の支払額	1,168	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,454	4,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,577	6,555
有形固定資産の売却による収入	25	2
無形固定資産の取得による支出	24	9
投資有価証券の取得による支出	47	9
投資有価証券の売却による収入	127	86
その他	108	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,603	6,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	398	
長期借入れによる収入	2,400	
長期借入金の返済による支出	445	600
配当金の支払額	758	761
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の増減額（ は増加）	8	396
その他	241	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361	2,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	519
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,521	3,368
現金及び現金同等物の期首残高	20,250	25,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,772	22,246

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
受取手形	141百万円	百万円
電子記録債権	142	
支払手形	267	
電子記録債務	115	
その他(設備関係支払手形)	0	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1 日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)
給料手当	1,263百万円	1,338百万円
賞与引当金繰入	239	240
退職給付費用	81	80
貸倒引当金繰入	54	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1 日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	26,464百万円	22,938百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	692	692
現金及び現金同等物	25,772	22,246

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1 日 至 2023年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	759	80.00	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	759	80.00	2023年 9月30日	2023年12月 6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1 日 至 2024年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	759	80.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	751	80.00	2024年 9月30日	2024年12月 6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額
	電力機器	回転機	プリント 基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,576	27,652	11,559	53,788		53,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	4	34	55	55	
計	14,593	27,656	11,594	53,844	55	53,788
セグメント利益	1,606	314	2,257	4,178	920	3,258

(注) 1. セグメント利益の調整額 920百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 933百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額
	電力機器	回転機	プリント 基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,586	28,144	12,199	57,930		57,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	6	35	49	49	
計	17,593	28,151	12,234	57,980	49	57,930
セグメント利益	1,974	1,067	2,039	5,080	1,006	4,074

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,006百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,019百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「回転機」に含まれていた「プリント基板」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより、当中間連結会計期間の報告セグメントにおいて、「プリント基板」の売上高12,234百万円、セグメント利益2,039百万円を記載しており、「回転機」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力機器	回転機	プリント基板	
小型変圧器	2,897			2,897
中型変圧器	4,081			4,081
大型変圧器	1,286			1,286
制御機器	3,063			3,063
電力システム	1,369			1,369
産業システム	283			283
建物空調モータ		13,996		13,996
車載空調モータ		8,778		8,778
モータ応用機器		4,134		4,134
パッケージ基板用コア			9,574	9,574
一般基板			1,984	1,984
その他	1,593	743		2,336
外部顧客への売上高	14,576	27,652	11,559	53,788

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力機器	回転機	プリント基板	
小型変圧器	3,178			3,178
中型変圧器	4,529			4,529
大型変圧器	1,025			1,025
制御機器	3,264			3,264
電力システム	3,236			3,236
産業システム	459			459
建物空調モータ		14,015		14,015
車載空調モータ		9,990		9,990
モータ応用機器		3,472		3,472
パッケージ基板用コア			10,375	10,375
一般基板			1,824	1,824
その他	1,893	665		2,559
外部顧客への売上高	17,586	28,144	12,199	57,930

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	317.75円	340.67円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	3,015	3,205
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 ( 百万円 )	3,015	3,205
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	9,490	9,409

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第116期 ( 2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで ) 中間配当については、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	751百万円
1 株当たりの金額	80.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月 6 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 西 正 己

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 本 真 由 美

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。